

## 台湾内政、日台関係をめぐる動向（2012年7月中旬-9月上旬）

### 立法院臨時会の開催、尖閣諸島をめぐる問題

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

7月下旬に立法院で臨時会が開催され、懸案であったラクトパミン入り米国産牛肉の輸入開放にかかる修正法案、証券キャピタルゲイン課税修正法案などが可決した。馬英九総統の次期国民党主席選挙への出馬表明が非公式になされたが、「ポスト馬」をめぐる動きが目に見える形で始まった。

馬総統は、日華平和条約発効60周年の8月5日に東シナ海の安全と平和を謳った「東シナ海平和イニシアチブ」を表明した。尖閣諸島にかかる問題で台湾でも散発的な抗議活動が発生した。8月下旬に蕭萬長前副総統を顧問とする日台経済協力訪問団が訪日した。

#### 1. 立法院の臨時会開催関連

##### （1）ラクトパミン入り米国産牛肉の輸入開放問題

消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年にFAO（国際連合食糧農業機関）及びWHO（世界保健機関）により設置された国際的な政府間機関であり、国際食品規格の策定等を行って国際食品規格委員会（Codex Alimentarius Commission、コーデックス委員会）<sup>1</sup>は7月5日に第35回総会を開催し、食肉（牛豚）のラクトパミンの残留許容量を10ppb（10億分の1）に制定するとの案件につき表決を行い、賛成69票、反対67票という結果で右を基準とすることを採択した。<sup>2</sup>コーデックス委員会の結果は、台湾における米国産牛肉の開放問題の解決を促す可能性が高まった。馬総統は右結果に対し、政府がこの4ヶ月推進してきたことは間違いなかったと指摘した。

国民党籍立法委員は、「コーデックス委員会の結論は、米国産牛肉問題の法案を臨時会で議論するにあたり、公信力を有することになったと」採

決に自信を見せた。<sup>3</sup>一方民進党は、林報道官が「国民の健康を守ることに関しては、国際基準を参考にする」と指摘した一方で、<sup>4</sup>立法委員の中には国際基準に従えば良しとすることに違和感を持つ者もあり、党内が一枚岩でないことを指摘する者もあった。<sup>5</sup>しかしながら、国際組織による基準案の決定はラクトパミン入り牛肉の開放を推進する政府にとっては追い風になったのは間違いなく、馬総統も「米台間の貿易投資枠組み協定（TIFA）の交渉再開に資するものとなり、将来的にTPPに加盟する際にも有利な条件になる」との見方を示した。<sup>6</sup>

7月25日に開催された立法院の臨時会で、『食品衛生管理法』修正法案が大きな混乱もなく可決された。行政院衛生署食品管理局長は、「ラクトパミンの残留許容量に関する評価報告は早ければ2週間以内に結果が出ることになり、その後の関連手続きを経れば9月中旬頃にもラクトパミン入り米国産牛肉の開放が実施される」と指摘した。<sup>7</sup>なお同修正案にかかる表決は賛成63票、反対46票であり、国民両党から各1名の委員が欠席、棄権があったと報じられた。<sup>8</sup>

同決議を受けて馬総統は、「米国との『貿易と投資枠組み協定』(TIFA)の交渉を再開させ、将来台湾がTPPに加盟するための有利な環境を創造し、自由貿易協定を締結する条件は更に成熟したものになる」と期待感を示した。<sup>9</sup>またもう一方の当事者である米国は、国務省、スタントンAIT代表らが歓迎の意を表明した。<sup>10</sup>野党からは、「修正法案では豚肉と牛肉の区別をしていない」、「Codex委員会が示した残留許容量の基準案は最低標準に過ぎず、台湾住民の健康を弄ぶべきではない」との不満、遺憾の意が表明された。<sup>11</sup>消費者団体の、『全国食物安全聯盟』は、「今結果に非常に失望しており、『食品衛生管理法』修正法案に賛成票を投じた立法委員に対する罷免案を求める連署活動を実施する可能性も排除しない」と不満を強調した。<sup>12</sup>

旧正月明けの2月上旬から台湾内政のホット 이슈となった米牛肉問題は、行政院による国民党立法委員への説明と説得及び反発、6月の立法院での野党の徹底抗戦と挫折、7月上旬のCodex委員会での基準案制定の結果を経て、同月末の臨時会でようやく修正法案が可決となった。次期大型選挙まで、あと2年以上もあるこの間、与野党が経済振興、社会福祉の増進など本当の意味での台湾住民の関心のある諸問題に取り組むことが期待される。

## (2) 証券キャピタルゲイン課税修正法案の可決

今年2月の陳冲内閣の発足に際し、経済建設委員会主任委員から横滑りの形で財政部長に就任した劉憶如は、同内閣が「財政経済内閣」の鍵となる人事として脚光を浴びた。<sup>13</sup>また就任時には、同人の生母であり、李登輝政権下で財政部長を務めた郭婉容女史が劉部長と同様に経済学博士の学歴を擁し台湾大学で教鞭を採った経歴が一緒であったことから、台湾で初めての「母子財政部長」ということで美談として紹介された。<sup>14</sup>

馬総統は、「貧富の格差の拡大」、「富裕層が払うべき税金を払っていない」とする世論の要望に対し、社会の公正と正義の点から推進してきた税制改革の中でも証券キャピタルゲイン課税修正法案は重要な政策課題として取り組む姿勢を堅持してきた。その一方で同法の修正は、投資家、財閥など株式投機で巨利を得ている人々からは不評で「不景気時にかかる課税措置は株式市場が冷え込むことになる」と反駁し、企業界から圧力を受けた一部の与野党立法委員は反対の論陣を張った。

5月上旬に立法院へ関連修正法案が送付され審議が進む中、5月28日には国民党立法院党団が、行政院案と国民党立法院党団案の折衷案を取りまとめたが、右折衷案に対し劉部長は「折衷案は、株取引で大もうけした者が税を支払う必要が無いものであり、自身が推進してきた法案との落差が大きすぎる」として辞任を表明するプレスリリースを發出する事態となり、政界に激震が走った。<sup>15</sup>劉部長の辞任は、同人の生母も1988年に財政部長に就任後、同様の理念から証券キャピタルゲイン課税を翌1989年から実施したが、新税の影響で台湾の株価が急落したため、同制度は一年で廃止され、翌年には財政部長の職を追われる形となった。台湾メディアは、母娘はともに証券キャピタルゲイン課税の実施に努力した結果、財政部長の職を終われることとなった旨報じた。<sup>16</sup>

同修正法案は、7月25日に可決した。新法では、2013年1月1日より課税徴収を再開し、2014年5月の所得税申告の際に適用できるとしている。財政部によると同法改正により影響を受けるのは1万人ほどであり、税収は60-110億元増える見込みだと指摘した。<sup>17</sup>同修正法案の通過を受けて、馬総統は「租税史上最も重要な里程碑であり、内容は完璧なものではないが、先に法案を通し、再び修正していけば良い」として評価するコメントを出した。<sup>18</sup>一方、抜本的な改革を支持していた「公平税改聯盟」などの団体は、今回の改

正案は政治と企業が結託した構造は依然として緊密であることを示したとして、同修正法案は骨抜きの内容になったと批判した。<sup>19</sup>『聯合報』紙は、今回の改正法案は、増税に反対する経済界と公平正義を求め適切な課税を求める社会団体の批判に遭う中で「小幅の改革で大幅な失血をした」と論じたように、苦勞して改革を実施した割には成果に乏しく、政治的ダメージが大きかったと論じた。<sup>20</sup>

改革が中途半端になったのは、馬政権が税制改革を行うだけの政治的凝集力が作り出せず、財界の影響力が依然として強かったことが指摘される。<sup>21</sup> 今政策に関しても、劉部長を先頭に先に大きな改革のアドバルーンを挙げて、党内勢力、業界との意思疎通を軽視し、反発を受けて慌てて修正し、結果的には与野党及び世論から大して評価されないという歴年の悪循環を繰り返すことになった。

### (3) 野党による内閣不信任案の提出

民進党、台聯、親民党の野党三党は、臨時会において陳内閣の不信任案を提出した。右に対して、王院長は立法院の組織法の規定を挙げ「臨時会は特定の議題につき議論するために召集されている」との理由で、倒閣案を議題に取り上げないことを裁決した。右決定に就き野党は、王院長の態度は憲法違反の疑いがあると批判するとともに、来週にも憲法解釈を申請し、再び内閣不信任案を提出すると強調した。<sup>22</sup>

### (4) 国家通訊伝播委員会 (NCC) 委員の人事承認案

国家通訊伝播委員会 (NCC) 委員 4 名の人事承認案にかかる裁決が 7 月 26 日に行われた。NCC は台湾の電信、通信、伝播等通信、放送事業を主管する行政院下の独立行政機構であり、2006 年 2 月に、通信監理の業務を担当していた交通部電信

総局と放送事業を主管していた新聞局の関連部局などが統合されて成立した機関である。<sup>23</sup> 同委員は行政院長に指名され、立法院で同意を受ける必要があり、主任委員、副主任委員を含み 7 名で構成され、任期は 4 年となっている。野党陣営は、4 名の委員候補に対して、二重国籍、学術倫理違反、経歴詐称があるとして反対票をいれることを明言していた。国民党委員からも一部委員に対して反対票が投じられたが、4 名の委員候補は全員が半数以上の同意案を得て承認され、8 月 1 日に就任した。<sup>24</sup>

## 2. ポスト馬英九の動き

### (1) 馬主席による次期国民党主席選挙の出馬表明と反応

国民党は 7 月 12 日に中央常務委員会を開催し、馬主席は来年夏に改選予定の次期党主席選挙に出馬する意向を表明した。<sup>25</sup> 馬主席は、「国民党は分裂したり、内紛をしている余裕はない、団決して改革を行なってこそ、困難と危機を乗り越えられる」と強調した。今回の馬主席の、次期主席選挙出馬表明の背景は、党内の一部から出ている「国政に集中するために党務から、退いてもいいのではないか」という声を打ち消す意味があるとの指摘がされた。<sup>26</sup> 野党は、民進党の黃偉哲立法委員が、「馬総統は自身の権力が他人の手に移るのを恐れているのであれば、先に民生問題を解決すべきであり、党内権力の分配を優先すべきではない」と指摘し、陳亭妃委員も異口同音に「解決すべき民生問題がたくさんあるのに、馬総統が現段階で次期党主席選挙への出馬を宣言したことは、自分の政治権力にしか関心がないことを示すものだ」と批判した。<sup>27</sup> かかる早い段階で非公式ながらも出馬宣言を行なわざるをえなかったのは、「林益世事件」で動揺する党员に対し明確な説明がなく、政府党関係者が誰も責任を負わなかったことへの懐疑、不満が渦巻いている現状への対応を余儀な

くされたこと、当然のことながら任期を4年近く残した時点でのレームダック化を避ける意図があることは想像に難くない。

国民党主席は2013年7月に改選予定で任期は四年。仮に2017年までの任期を全うすれば、2014年の直轄市を含む地方選挙、2016年の総統、立法委員の国政選挙まで党の実権を握り、後継者の選定にまで影響力を行使することが可能になる。しかしながら、馬総統の本当の狙いは総統退任後の影響力の保持よりも、2013年に党主席を退任することは、党務面では、2016年の総統選挙を見据えた党内権力闘争が早い段階で勃発することが不可避という点がある。そして党内での求心力が失われれば、レームダック化し、施政面で総統任期の間に自身が成し遂げる改革の実現が困難になることを憂慮したはずである。

現段階で次期主席選挙に正式に出馬を名乗り出るライバルは出ていないが、馬主席が早い段階で党主席再任の意思をしめしたことで、「ポスト馬」の動きを牽制したとの見方もできよう。

## (2) ポスト馬をめぐる有力者の動き

馬総統の次期主席選挙への出馬宣言に対して、ポスト馬の有力候補とされる呉敦義副総統は即座に馬主席の再選支持を表明した。<sup>28</sup>その一方で翌日の台湾各紙は王金平立法院長と蔡英文前民进党主席が7月11日夜に会談していたと大きく報じた。<sup>29</sup>王院長は右会談について、「臨時会の議事運営、蔡女史の基金会などにつき意見交換をした」と説明したほか、「蘇貞昌主席にも臨時会につき協力をお願いしている」と弁明した。『聯合報』は、かかる敏感な次期に二人は何を話したのかと疑義を呈するコラムを掲載した。<sup>30</sup>

王院長は、国民党本土派の重鎮の一人であり、李登輝元総統や民进党関係者とも一定の関係を有しているとされ、2005年の党主席選挙、2007年の総統公認争いで馬と王の二人が激しく争った経緯

から、台湾のメディアは二人の関係をライバルとして扱ってきた。この時期に「陰謀論」的な報道が出てきたのは、国民党系メディアが早い段階でポスト馬の争いの中で王を脱落させるという陰謀ではないかと指摘する向きもあった。

「密会」報道の翌日に王院長は自ら、自身の主席選挙への出馬の意思はなく馬主席の再選支持を言明するとして火消しに躍りになった。<sup>31</sup>その後も郝龍斌台北市長から馬主席再選支持の声が挙がり、7月23日には、朱立倫新北市長、胡志強台中市長も異口同音に馬主席の再選支持、馬総統、呉副総統ペアの支持を強調し、いったんは「ポスト馬」問題は棚上げになった感がした。<sup>32</sup>

## (3) 郝台北市長の陳前総統の『保外就医』支持発言とその余波

8月中旬以後、「ポスト馬」問題に意外な形で波紋を投げかけることになったのは、郝台北市長の言動であった。8月21日に郝市長は、1989年に葉菊蘭（民进党籍）元交通部長の夫で戒嚴令時代に反乱罪で起訴され、言論の自由を訴え焼身自殺した鄭南榕氏を記念するイベントに出席した際に、「陳前総統の『保外就医』（Compassionate release）<sup>33</sup>問題は台湾社会の傷跡を和らげる指標的な意義を持つ」として政府関係者に積極的に処理するよう促した。<sup>34</sup>同市長の発言に対し、国民党報道官は、「馬総統の立場は一貫している。右案件は法律問題であり、政治問題ではないとの立場である」としたが、右件については総統から何ら指示を受けていないと述べるにとどまった。<sup>35</sup>所管機関の法務部は「現在の陳前総統の病状は『保外就医』を受ける条件には適していない」と説明した。<sup>36</sup>郝市長の幕僚である台北市報道官は、「今回の発言は政治的な考慮はなく、与野党（藍緑）の闘争が台湾の発展を妨げていることに憂慮を感じたことにある」と説明した。<sup>37</sup>しかし、同じ藍陣営からは、「総統選挙出馬を見越した緑陣営、本

土派へのご機嫌取りではないか」、「合理的説明に欠ける」など厳しい見方が大勢を占めた。<sup>38</sup> 緑陣営は、蘇主席が「郝市長の呼びかけと主張は前向きな態度であり、多くの藍陣営の友人が積極的に立ち上がることを期待する」とするなど各陣営の反応も深謀遠慮が伺えた。<sup>39</sup>

陳前総統の健康問題にかかる「保外就醫」及び特赦問題は、同人の健康状態悪化の消息が伝わる度に、人権団体、緑陣営から提起されてきたが、馬総統は、一貫して「法律にしたがって処理する」との態度を崩していない。一方、世論は右問題をどのように考えているかは『TVBS』が8月23日に行った電話調査の結果が参考になり、興味深い。<sup>40</sup>

表1は陳前総統の「保外就醫」に賛成が51%と反対（原文は「不賛成」）の23%を大きく上回った。地域別では、政党支持傾向に近い「北藍南緑」の様相で南部住民の賛成者が6割を超えている。表2は、郝市長が主張した「保外就醫」が与野党対立の緩和に資するか否かという問いだが、「資する」39%と「資さない」41%と拮抗する形になった。支持政党別では、民進党支持者は66%が「資する」と回答したが、国民党支持者は逆に65%が「資さない」という真逆の回答になった。

かかる調査結果から、台湾では最も急進的な統一支持派とされ新党の幹部まで務めた郝市長の発言が、藍陣営の反発を引き起こしたのは納得できる。また台湾民衆は、「保外就醫」問題を政治的な理由ではなく、人道的立場から捉えていると解釈することが可能な結果となっている。

郝市長の動きは、その後も止まらなかった。8月24日に台風14号が上陸した屏東県は、観測史上117年ぶりの豪雨の被害にあったが、郝市長は、自ら屏東県長に電話で慰問の意と被災者に対し、台北市政府が一戸あたり3-5千円の「救助金」を支援する旨表明した。<sup>41</sup> また同26日には、同台風で深刻な被害に遭った東部の台東県に対しても屏東県の被災者と同様の支援を表明した。<sup>42</sup> なお台北市政府関係者は「救助金」の経費は、台北市が過去に集めた災害義捐金の余剰資金であり、過去にも同資金を利用して他県市の被災者支援を行ったことがあり、違法性はないと説明した。一連の動きに対して、被災地の曹啟鴻屏東県長は、「救済と政治を結び付けるべきではない」と強調したが<sup>43</sup>、複数の台北市議は異口同音で「市長は総統選挙に出馬する」との表明であるとして、同人の政治的野心を指摘した。<sup>44</sup> 過去三代の総統、李登輝（当時は公選で選出）、陳水扁、馬英九のいずれ

表1 陳水扁前総統の「保外就醫」に対する賛否調査

	全体	地域別				
		北北基	桃竹苗	中彰投	雲嘉南	高屏澎
賛成	51%	49%	45%	48%	60%	61%
反対	23%	27%	35%	20%	15%	19%
意見なし	26%	24%	20%	32%	26%	20%

表2 陳水扁前総統の「保外就醫」は与野党対立の解消に資するか否か

	全体	支持政党傾向			
		民進党 23%	国民党 28%	中立 41%	その他 8%
資する	39%	66%	26%	32%	41%
資さない	41%	23%	65%	37%	35%
意見なし	20%	11%	10%	31%	24%

資料元：「前総統陳水扁保外就醫議題民調」『TVBS』（2012年8月23日）[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf)

も台北市長を経験しており、台湾政治において、台北市長は非常に重要なポストと見なされ、彼らの一挙手一投足は大きな注目を集めてきた。

一方で、郝市長はかつて国民党から飛び出し新党に合流した国民党内では非主流派の人物であり、参謀総長を8年務めた父を持ち、米国の博士号を有する典型的な外省人エリートであり、政治的には南部では不人気のキャラクターであり、総統選挙で南部で票を取るのは困難と見なされ、ポスト馬の候補に挙がることはあまりなかった。また政治スタイルもパフォーマンス的言動はほとんどせず、政治家に不可欠な冠婚葬祭などの有権者への世話も極力避けてきた。だから、今回の一連の動きは驚きをもって迎えられたのである。匿名の政府高官は郝市長の言動、胡台中市長陣営から同人の次期主席選挙への出馬を促す消息は、『『偽の 이슈であり』郝胡両名の本当の狙いは、次期行政院長ポストにあり、誰が同ポストに就くかでポスト馬をめぐる次世代の動向の指標となる』との見方を指摘した。<sup>45</sup>

馬総統は8月27日に沈黙を破るべく、『中央社』の単独インタビューを受け、『『保外就医』は法律、医療問題であり、政治問題ではない。特赦こそが政治問題である。』と従来の立場を改めて強調し、陳前総統の特赦に関しては、「過去にも何度もべたが考慮していない」と強調した。<sup>46</sup>また「保外就医」は、釈放に等しいことであるとの見解を披露した。郝市長の南部支援の動きに関しては、「台北市が他縣市を支援するのは伝統であり、すばらしいことである」と肯定した。

馬総統の「『保外就医』は釈放に等しい」との見解については、法曹界の一部から、「保外就医」は釈放ではなく同人の自由は依然として制限されるとして、馬総統の見解は台湾の法律と合致しないとの指摘が見られた。<sup>47</sup>

時期尚早との指摘を承知して現段階での国民党の次期総統候補に関する世論調査の結果は表3が

記したように、早くから有力視されてきた朱新都市長が独走状態であるものの、北部でしか票が取れないとみなされてきた郝市長は、呉副総統を抑えて2番手となっている。一時期は、本命の一人とみなされたこともあった呉副総統は、同人の親族が林益世事件との関連を指摘される報道があったこともあり、3番手に甘んじることとなった。なお、健康上に問題があるとされる胡台中市長は選択肢に含まれていない。いずれにしろ、現段階の雰囲気を知るには適当な資料である。

表3 国民党の次期総統候補支持調査

人物	支持度
朱立倫	39%
郝龍斌	15%
吳敦義	5%
いずれも支持しない	11%
意見なし	31%

資料元：「前總統陳水扁保外就醫議題民調」『TVBS』（2012年8月23日）[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf)

### 3. 民進党の動向

#### (1) 全国党員代表大会の開催

民進党は7月15日に同党最高権力決議機関である第15期第1次全国党員代表大会を開催した。蘇主席は祝辞で、「民進党は開放的で、台湾社会に根をおろし、大衆に近い存在であるべきであり、新たな挑戦を受け止め、台湾を引き続き前進させなければならない」と強調した。<sup>48</sup>同大会では党内権力の核心となる中央常務委員などを選出したが、同委員には最有力派閥であり蘇主席を支持する新潮流派から3名の当選を出したほか、蘇主席に近い関係者も1名当選したことから、彼らの勝利と論じた。<sup>49</sup>一方で、民進党系の『自由時報』紙は、以前ポスト陳水扁争いをした蘇のライバルでもあった謝長廷、游錫堃という元行政院長の両名も当選したことで、新潮流、謝系、游系が勝利者と論じた。<sup>50</sup>筆者の感想としては、党内融和のた

めに蘇主席は「独裁」などのそしりを受けぬよう各勢力のバランスを配慮し、各勢力が一定の影響力を行使できる位置取りをしたという感じている。

他に注目すべき点は、呂秀蓮元副総統と蔡英文前主席は党大会には出席したものの、中央常務委員会の選挙には出馬せず、暫時党内の権力核心から退くことを選択した。しかし、『自由時報』も論じるように現段階で民進党内で最も声望のある蘇と蔡の競合は次期総統選挙へ向けて焦点となるのは間違いない様相である。<sup>51</sup>

## (2) 蔡英文前主席の基金会の成立

総統選挙の敗北、党主席の辞任後は党務から離れたが、依然として民進党の次期総統の有力候補である蔡前主席が主催する基金会「小英教育基金会」が8月7日に成立した。開幕式のレセプションには、蘇主席をはじめとした「天王」の出席は無かったものの、社会各界から多くの賓客が出席したと報じられた。<sup>52</sup>蔡前主席は、挨拶で「思考力、行動力、社会力を以って幅広い民間の力を結合させ、台湾に希望の光をともしたい」と抱負を語った。同基金会の執行長には、元政治大学教授で財政部長を務めた林全氏が就任したほか、理事には総統選挙を一緒に戦った蘇嘉全前秘書長のほか、立法委員、学者の名前が連なっている。蔡女史は、同基金会で力を蓄え、今後に備えるとの見方が大勢を占めている。

## 4. 台湾経済情勢

国際経済情勢の影響を受け、台湾経済が失速している。7月以降、下半期の動向も含め、政府機関、シンクタンクなどでは、今年度の経済成長率予測を下方修正する中、8月17日に主計総処が公表した2012年の経済成長率は、7月末に公表した予測より更に下方修正され1.66%となった。<sup>53</sup>石素梅主計長は、速報値では2012年第二季

の成長率は2009年第四期以来のマイナス成長を記録したと指摘した。かかる状況を受けて、馬総統は関係部署に対して、経済振興策の断行の必要性を指示した。<sup>54</sup>また同処が8月22日に公表した失業率は4.31%と今年最高水準を記録することとなった。<sup>55</sup>

## 5. 馬総統の「東シナ海平和イニシアチブ（東海和平倡議）」の発表

馬総統は、日華平和条約の発効60周年の8月5日、当時右条約が調印された台北賓館の記念活動に出席した際の祝辞において、右条約により「中華民國が台湾、澎湖の主権を回復した」として台湾と中華民國の密接な関係を改めて強調した。<sup>56</sup>一方、羅福全元駐日代表は、自身の新書発表会で、「サンフランシスコ平和条約は日本が台湾と澎湖を放棄したことを確定したが、台湾の主権の帰属先は明言しておらず、馬総統が主張する『日華平和条約で台湾が中華民國へ返還された』というのは曲解であり、誤った歴史観である」との指摘がされた。<sup>57</sup>台湾の帰属問題においては、台湾では「中華民國派」（主に国民党支持者）、「台湾派」（主に民進党支持者）で解釈が分かれている現状を示した。

また馬総統は同祝辞の中で、尖閣諸島の論争にかかる状況が東北アジア地域の安定に影響を与える可能性を指摘し、同地域の持続的平和と安定、経済の発展と繁栄、海洋生態の永続的発展を促進させ、関係国が積極的に共存共栄の道をはかることを望むとして、①対立行動をエスカレートしないように自制する。②争議を棚上げにし、対話と意思疎通を放棄しない。③国際法を遵守し、平和的手段で争議を解決する。④コンセンサスを求め、「東シナ海行動規範」制定する。⑤協力メカニズムを構築し、東シナ海の資源を共同開発するの5項目からなる「東シナ海平和イニシアチブ」を提案した。

同発言につき、国防問題に詳しい林郁方委員（国民党）は、馬総統の発言は、もし自国の国防実力と自国を守る強い意志がなければ空虚なものであると疑義を呈した。<sup>58</sup>その一方で、民進党陣営から前述の羅元駐日代表が「右イニシアチブは、主権問題の棚上げ、平和協議、海域の共同利用などに言及しており、良い方向である」と肯定したほか、劉世忠国際事務部主任も「釣魚台問題で明白な意思表示をすべきであると呼びかけてきたが、今回『平和的解決の希望を表明したことはしないよりは良い』と一定の評価をした。<sup>59</sup>

また同イニシアチブについては、玄場外務大臣が8月7日の記者会見で香港フェニックステレビ記者が馬総統が提案した内容についての質問を受けた際に「東シナ海のいわば平和・安定のために具体的な協力を進めていくということは大切なことだということに思っております」、「東シナ海について、さまざまな協力形態というのは、まだ具体的にはなっておりませんが、考えられないわけではないと思います。」との発言<sup>60</sup>を受けて台湾外交部は、「我が方が提案した平和、理性的な方法によって尖閣諸島の論争を解決するよう呼びかけたことへの回答であり、ある程度馬総統の主張する『東シナ海平和イニシアチブ』の主張に符合し、我が方は日本の姿勢を肯定する」との声明を出した。<sup>61</sup>

## 6. 尖閣諸島を巡る動き

### (1) 香港人保釣関係者の尖閣上陸事件と台湾の反応

8月15日、香港の「保釣」（注：尖閣諸島の「中国」による領有権を主張し、同諸島の奪取を目標とする「民間人」）関係者が尖閣諸島の魚釣島に上陸し、上陸者5名を含む14名が沖縄県警に逮捕された事件は、事実関係をはじめ翌日の台湾各紙は詳細に報じた。<sup>62</sup>台湾当局は、当初逮捕者の中に台湾籍の人物がいなかったこともあり冷静な対

応をした。15日は、外交部が「我々が尖閣諸島（台湾名：釣魚臺列嶼）の主権を有している」などの従来の主張を述べたほか、日本政府に対し「今件の香港の保釣関係者の逮捕は地域の平和と安全に資するものではないので、早急に関係者を釈放するよう」呼びかけた。<sup>63</sup>一方、匿名の外交部関係者は「日本政府関係者は早い段階で魚釣島に上陸した5人の逮捕及びその後の9人の逮捕につき台湾側に通知してきており、善意ある対応をしている」と述べた。<sup>64</sup>

また、香港の活動家と合流して尖閣海域に航行しようとしたが漁船を借りることが出来ず、航行を断念した台湾の保釣団体「中華保釣協会」関係者は、15日交流協会台北事務所に赴き、「釣魚台は我々のものだ」と高らかに叫ぶ抗議活動を実施した。<sup>65</sup>また8月15日は終戦記念日ということもあり、同事務所には台湾籍「慰安婦」を支援する団体が、日本政府に対する賠償と謝罪を要求する抗議活動も行われた。<sup>66</sup>

民進党は同事件に対し蘇主席が「釣魚台は我々のものであり、放棄したことはない」と指摘しながらも「衝突をさげ、平和を優先させ漁業権を確保すべき」と述べた。また民進党の林俊憲報道官も「民進党は平和的な方法で論争を解決し、兩岸は今件で協力すべきでなく、台湾が利用されて中国と協力して日本に対抗しているとみなされるのを避けねばならない」と強調するところがあった。<sup>67</sup>

『中国時報』は、政府関係者の話を引用し、政府の国家安全部門は、保釣運動の起こりうるシナリオを検討していたが、活動家が島に上陸して国旗を挿すような行為は全く想定されていなかったと述べるとともに、馬総統は尖閣問題についての最高の指導原則である「中国と連繫しない」を基本に対応策を模索したと指摘した。<sup>68</sup>

台湾の世論は、台湾当局の右問題への対応をどのように評価しているのだろうか。『TVBS』が

8月14 - 15日にかけて実施した世論調査では、台湾当局が「釣魚台」の主権を護るパフォーマンスに「満足しない」の56%が「満足する」の19%を大きく上回り（表4）、当局の「釣魚台」の主権を護ることに對して信頼できるかの問いにも「信頼できない」66%が「信頼できる」20%を大きく上回る（表5）当局には極めて厳しい結果となった。<sup>69</sup>日本の官民は領土問題の存在の有無にかかわらず、台湾世論が当局の対応に大きな不満と不信感を抱いている現状について明確に認識する必要がある。

台湾外交部は、翌16日には更に詳しく尖閣諸島にかかる領土主権の正当性を主張し、日本政府に対し主権争議の存在を認めるよう呼びかけたほか、馬総統が先日提案した「東シナ海平和イニシアチブ」に基づき関係者に対し平和的な方法で論争問題を解決するよう呼びかけ、同時に中国大陆と共同で尖閣問題を処理しない方針に変化はないと強調した。<sup>70</sup>また同時に董國猷外交部政務次長は、樽井澄夫交流協会台北事務所代表を呼び、尖閣諸島における台湾の立場につき説明するととも

表4 政府の「釣魚台」主権を護るパフォーマンスに対する満足度

回答	比率
非常に満足	3%
満足	16%
非常に不満	25%
不満	31%
意見なし	25%

表5 政府が「釣魚台」の主権を護ることに對する信用度

回答	比率
非常に信用する	5%
信用する	15%
あまり信用しない	26%
全く信用しない	40%
意見なし	14%

資料元：「馬總統滿意度、釣魚台及陸生健保爭議民調」『TVBS』（2012年8月15日）  
[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf)

に、「今回の香港人関係者の尖閣上陸と台湾の国旗を同島に挿したことは自発的な行動であり、我が方は全く承知していない」として今件につき中国大陆と連携していないと説明するとともに、日台間で喫緊の問題となっている漁業問題のために漁業交渉の再開を促したと報じられた。<sup>71</sup>

さらに翌17日、日本政府が魚釣島に違法上陸した容疑者を釈放したことに対し、外交部は「地域の緊張情勢を和らげ、地域の平和と安定に資する」と指摘した。<sup>72</sup>一方、日本が尖閣諸島を実質的に支配していることに対し、「竊佔」（注：不当に盗む取り、占拠しているの意）という強い言葉で日本が実質支配する違法性を強調した。右表現の背景には、董政務次長が樽井代表に対し「日本は尖閣諸島の主権問題に論争がある事実を認識すべきである」と指摘したことが、不適當であるとの批判を意識したものとの指摘がされた。<sup>73</sup>また同日、中津川博郷議員ら一行と会見した楊外交部長は、尖閣諸島に対する台湾の従来立場を繰り返すとともに、馬総統が8月5日に提案した「東シナ海平和イニシアチブ」の精神にしたがい、各方面は論争を棚上げし、東シナ海を平和と協力の海にすることを望むと強調した。<sup>74</sup>中津川議員からは、尖閣諸島にかかる日本の立場への言及とともに、漁業会談の実施を促すとともに馬総統の提案した「東シナ海平和イニシアチブ」に対し高く肯定したとの説明がなされた。

## （2）日本人関係者による尖閣諸島の上陸と台湾の反応

8月19日未明に日本の国会議員を含む100数十名が尖閣諸島海域に向かい、魚釣島沖の船上で慰霊祭を行い、東京都議をはじめ10名が同島に上陸したことにつき、台湾側は楊外交部長が再度、樽井代表を呼び、「今回の挑発行為は東シナ海の緊張を高めることにある」として嚴重な抗議をした。<sup>75</sup>総統府関係者は、「関係者は国連憲章の『紛

争の平和的解決』の基本原則に立ち戻るべきである」と呼びかけた。民進党は、報道官が「領土問題は外交、平和的方法で解決すべきであり、馬總統と中国のように公務船を派遣するやり方は支持できない」と強調した。<sup>76</sup>

8月31日夜、交流協会台北事務所の敷地内の石碑がペンキをかけられ、パソコンで製作された「慰安婦記念碑」と記された文字が貼られる事件が発生した。<sup>77</sup>警察は、容疑者は3名であると発表した。(9月上旬未解決)右事件につき夏季昌外交部報道官は「台湾住民は意見を表明する際には、激烈な方法を採用しないように」と冷静な態度を呼びかけるとともに警察関係者に台湾における外国公館の警備を強化するよう要請した。

## 7. NHKによる馬總統へのインタビュー

馬總統は8月20日、總統府にてNHKの単独インタビューに応じ、尖閣諸島問題、日台関係、兩岸関係などの問題につき答えた。<sup>78</sup>質問は12項目あったが、尖閣諸島、東シナ海などの問題に5項目が割かれたのが注目された。尖閣諸島問題に関しては、「同諸島の主権は我が方にあり、争議を棚上げし、平和互惠、共同開発する」(中国語：主権在我、擱置争議、和平互惠、共同開發)という立場を改めて強調したほか、「日台漁業交渉を引き続き行い、一定の進展があれば、日台間の衝突の可能性は軽減できるだろう」として日本側に漁業交渉の再開を促した。また「尖閣諸島問題に関しては、中国と協力して処理することはない」という一貫した立場を再度強調するところがあった。

馬總統がこの時期にNHKのインタビューを受けた背景には、8月5日に「東シナ海平和イニシアチブ」を発表し、香港人活動家の上陸事件と逮捕及び釈放、日本関係者の上陸を経て、改めて日本の世論に台湾側の「中国とは協力せず、平和的解決を希望する」との姿勢を訴える狙いがあったものと思料される。

## 8. 日台経済協力ミッション団の訪日

梁国新經濟部政務次長を団長とし、蕭萬長前副總統が最高顧問を努める「2012年經濟部台日産業協力訪問団」が8月27日から訪日した。他には廖了以亜東関係協会会長、黄茂雄工商協進会名誉会長らが同行した。梁団長は台湾メディア向けの記者会見で、同訪問団の目的につき、①日台双方の投資の促進②経済貿易組織への訪問を通じて日台産業間協力を深化させる検討③潜在力のある協力企業を訪問し、ビジネスチャンスを見出すの3項目を挙げた。<sup>79</sup>同27日に、訪問団は日華議員懇談会の歓迎宴を受けたが、蕭前副總統は「台湾、日本、中国で黄金のトライアングルを形成しよう」と日本側に協力を呼びかけた。<sup>80</sup>スケジュールの途中から合流した郭台銘鴻海精密工業会長は日台筋の関心を集めるシャープとの協力関係につき「我々には失敗できないプレッシャーがある」との厳しい心境を吐露する一方で、新たな協力関係を模索していることも示した。<sup>81</sup>

訪問団は訪日中、28日に日台4企業による合弁会社設立の調印<sup>82</sup>、鴻海精密工業によるNECからの液晶技術の購入など日台企業の協力関係で目に見える成果があった。<sup>83</sup>その一方で、8月30日に同訪問団はシャープの堺工場を視察し、その後に鴻海とシャープの間で新たな協力関係が発表されると予測された記者会見に郭鴻海会長が雲隠れ(神隠)し、帰台してしまったことから、メディアからは「両者の協力関係は未だに不透明」と報じられることとなった。<sup>84</sup>その後、郭会長からは「協議は継続中」、シャープの方からも奥田社長は「自ら訪台し、郭会長と会談したい」と述べるなどし、両社の協力のあり方はまだ模索しているとの指摘がされている。

台湾メディアは、今ミッション団の訪日に関し、「鴻夏恋」(鴻海とシャープの恋)<sup>85</sup>の行方と郭会長の言動にばかり関心を集めたが、蕭前副總統一行は三大商社をはじめ重要な企業を訪問し、

台湾企業関係者を引き合わせるなど実務的な仕事をしたと評価する論評も見られた。<sup>86</sup>

## 9. 日台学術交流

### (1) 日台関係にかかるシンポジウムの開催

5月2日に、日華断交後の40年の回顧と将来を展望する学術シンポジウムが開催され、日本からは梶添要一新党改革代表、池田維元交流協会台北事務所代表、高橋雅二元交流協会理事長、台湾からは、過去の駐日代表である許水徳氏、羅福全氏及び彭榮次前亜東関係協会会長など日台実務交流に携わった関係者が多数出席した。<sup>87</sup>午前のセッションでは、出席者から、異口同音で現在は日華(台)断交以来最も良い時代であるとの指摘がなされた。また、会議に参加した関係者は翌3日、総統府に蕭副総統を表敬した。<sup>88</sup>蕭副総統は、「文教交流は日台関係において重要な役割を果た

している」と肯定するとともに、自身も「副総統退任後は、日台間の経済協力にかかる交流の仕事に関与し、日台間の実質関係の進展に努力したいと発言するところがあった。

### (2) 輔仁大學で日本研究センターの設立記念シンポジウムが開催

台北市の輔仁大學で6月2日、日本研究センター設立記念シンポジウム「日本研究における人文と社会科学の対話」が開催され、同会議には楊進添外交部長、邱坤玄・国家安全會議諮詢委員ら高官のほか、許水徳元駐日代表、羅福全元駐日代表、岡田交流協会台北事務所総務部長など日台関係筋が多数出席した。<sup>89</sup>江漢声輔仁大学学長は、祝辞で同センターが台湾における日本研究で重要なシンクタンクとなることを期待すると述べるころがあった。<sup>90</sup>

<sup>1</sup> 農林水産省ホームページ「コーデックス委員会」<http://www.maff.go.jp/j/syouan/kijun/codex/index.html>

<sup>2</sup> 「美牛有解 牛肉菜劑最高殘留容許量國際訂 10ppb」『聯合報』(2012年7月6日)頁1。

<sup>3</sup> 「處理美牛案 藍：臨會更具公信力」『聯合報』頁3。

<sup>4</sup> 民主進歩党ホームページ「林俊憲：民進黨堅持守護國人健康，嚴格監督把關」(2012年7月6日)[http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?&sn=6172](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?&sn=6172)

<sup>5</sup> 「態度現分歧 綠：Codex 決議可以參考」『聯合報』頁3。

<sup>6</sup> 「馬總統：有助台美恢復 TIFA 談判」『聯合報』(2012年7月7日)聯4。

<sup>7</sup> 「美牛案過關 最快9月中吃得到」『中国時報』(2012年7月26日)頁1。

<sup>8</sup> 「立院鬥牛 藍跑票一票 綠爆內訌」『聯合報』(2012年7月26日)頁4。

<sup>9</sup> 「美牛終過關 台美 TIFA 我盼最快年底復談」『聯合報』(2012年7月26日)頁4。

<sup>10</sup> 「美牛案過關 美國務院歡迎」『自由時報』(2012年7月26日)頁3、「一個好日子 司徒文：卸任前 最完美的句點」『聯合報』(2012年7月26日)頁4。

<sup>11</sup> 「牛豬分離未入法 在野立委遺憾」『自由時報』(2012年7月26日)頁3。

<sup>12</sup> 「食安聯盟失望：不排除罷免贊成立委」『自由時報』(2012年7月26日)頁3。

<sup>13</sup> 「財經小內閣成形 劉憶如接財長」『聯合報』(2012年1月30日)頁1。

<sup>14</sup> 「『唯二』女財長郭婉容母女檔」『聯合報』(2012年1月30日)頁3。

<sup>15</sup> 「大戶不繳稅 財長走人」『聯合報』(2012年5月30日)頁1。

<sup>16</sup> 「證所稅魔咒 母女同命」『聯合報』(2012年5月30日)頁1。

<sup>17</sup> 「證所稅案通過 後年報稅時適用」『中国時報』(2012年7月26日)頁1。

<sup>18</sup> 「馬英九：我租稅史重要里程碑」『聯合報』(2012年7月26日)頁2。

<sup>19</sup> 「稅改聯盟：欺世盜名的空殼」『中国時報』(2012年7月26日)頁2。

<sup>20</sup> 「冷眼集 小幅改革大幅失血」『聯合報』(2012年7月26日)頁2。

<sup>21</sup> 川上桃子「『均富』への厳しい船出：証券キャピタルゲイン課税法案をめぐる紆余曲折」『IDE-JETRO 海外研究員レポート』(2012年6月28日)[http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1206\\_kawakami.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1206_kawakami.html)

<sup>22</sup> 「倒閣案不處理 在野黨批違憲」『自由時報』(2012年7月26日)頁4。

- 23 國家通訊傳播委員會ホームページ「主任委員の話」(2012年8月21日) [http://www.ncc.gov.tw/chinese/content.aspx?site\\_content\\_sn=38&is\\_history=0](http://www.ncc.gov.tw/chinese/content.aspx?site_content_sn=38&is_history=0)
- 24 「藍跑票 NCC 4 委員仍過關」『聯合報』(2012年7月27日)頁18。
- 25 「『沒有分裂本錢』馬競選連任黨主席」『聯合報』(2012年7月12日)頁2。
- 26 「觀察站／誰逼宮？馬固黨權拒跛腳」『聯合報』(2012年7月12日)頁2。
- 27 「馬宣示大權在握 綠委：只想證明沒跛腳」『中国時報』(2012年7月12日)頁。
- 28 「馬競選連任黨主席 吳敦義表態支持」『聯合報』(2012年7月13日)頁3。
- 29 「談什麼很敏感 王金平夜會蔡英文」『聯合報』(2012年7月13日)頁1。
- 30 「王金平夜會蔡英文」『聯合報』(2012年7月13日)頁2。
- 31 「王金平：絕不會選黨主席」『聯合報』(2012年7月14日)頁6。
- 32 「朱立倫、胡志強也出面挺馬吳」『聯合報』(2012年7月24日)頁11。
- 33 病氣治療を受けるための一時釈放の意。
- 34 「郝龍斌：扁保外就醫 能撫社會傷痕」『中国時報』(2012年8月22日)頁1、「藍營第一人 郝龍斌籲扁保外就醫」『自由時報』(2012年8月22日)頁1。
- 35 「『法律問題』藍重申馬立場一貫」『聯合報』(2012年8月22日)頁2。
- 36 「法務部：扁不符保外就醫條件」『中国時報』(2012年8月22日)頁3。
- 37 「王鴻薇：郝太天真了 郝幕僚：兩面不討好」『聯合報』(2012年8月22日)頁2。
- 38 「藍批不妥：為總統大選鋪路」『中国時報』(2012年8月22日)頁3。
- 39 「『人權議題』蘇呼籲藍營多支持」『聯合報』(2012年8月22日)頁3。
- 40 「前總統陳水扁保外就醫議題民調」『TVBS』(2012年8月23日) [http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/swf04jelhs.pdf)
- 41 「北市救助屏災戶 總額無上限」『聯合報』(2012年8月26日)頁1。
- 42 「比照屏東 郝再宣布金援台東受災戶」『聯合報』(2012年8月27日)頁4。
- 43 「謝郝救災 曹啟鴻：外界勿扯政治」『中国時報』(2012年8月27日)頁4。
- 44 「議員：郝恐被聯想『想選總統』」『聯合報』(2012年8月27日)頁4。
- 45 「黨政高層：下任閣揆誰才是關鍵」『中国時報』(2012年8月27日)頁4。
- 46 「扁若保外就醫 馬：等於放了」『聯合報』(2012年8月28日)頁1。
- 47 「保外就醫和釋放 兩回事」『自由時報』(2012年8月28日)頁2。
- 48 民主進歩党ホームページ「民主進歩党第十五屆第一次全國黨員代表大會蘇貞昌主席致詞全文」(2012年7月15日) [http://www.dpp.org.tw/news\\_content.php?sn=6185](http://www.dpp.org.tw/news_content.php?sn=6185)
- 49 「新系進帳 3 + 1 席大贏」『聯合報』(2012年7月16日)頁1、「綠權力改組 新蘇聯絕對優勢」『中国時報』(2012年7月16日)頁2。
- 50 「民進黨中常委 謝游新系是贏家」『自由時報』(2012年7月16日)頁3。
- 51 「蘇蔡競合 未來焦點」『自由時報』(2012年7月16日)頁3。
- 52 「小英基金會成立 蔡期許為台灣點亮希望」『自由時報』(2012年8月6日)頁6、「小英基金會成立 三支火柴點亮台灣」『聯合報』(2012年8月7日)頁15。
- 53 中華民國統計資訊網「101年第2季經濟成長率為-0.18%，預測101及102年成長1.66%及3.67%」(2012年8月17日) <http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=31726&ctNode=497&mp=4>
- 54 「保2破功 馬新16字箴言拚經濟」『聯合報』(2012年8月19日)頁4。
- 55 中華民國統計資訊網「101年7月就業人數為1,088萬3千人，失業人數為49萬人，失業率4.31%，季調失業率為4.25%，勞動力參與率為58.49%。」(2012年8月22日) <http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=31756&ctNode=2294&mp=4>
- 56 總統府ホームページ「總統出席『中日和約60周年紀念活動』」(2012年8月5日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27837&rmid=514>
- 57 「台灣地位未定 羅福全：馬曲解和約精神」『自由時報』(2012年8月6日)頁3。
- 58 「藍委批：空話說白話」『中国時報』(2012年8月6日)頁6。
- 59 「前駐日代表 羅福全 好的方向」『中国時報』(2012年8月6日)頁6。
- 60 外務省ホームページ「外務大臣会見記録」(2012年8月7日) [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g\\_1208.html#3](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/kaiken/gaisho/g_1208.html#3)
- 61 外交部ホームページ「外交部注及並重視日本外相玄葉光一郎對馬總統『東海和平倡議』所作出之回應」(2012年8月8日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/d8962524-5340-4525-a2ec-04d574d56ca6?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba->

- ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b
- 62 「豪勇7壯士登釣島 共插兩岸國旗」『中国時報』(2012年8月16日)頁1、「保釣登島 日拘14人」『聯合報』(2012年8月16日)頁1。
- 63 外交部「外交部表示為降低緊張，維護區域穩定，日方應儘速釋放香港保釣人士」(2012年8月15日)  
<http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/2087d154-1ae6-49a4-a50f-e28ebbd9f6bd?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba-ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 64 「保釣風波高層應變 我促日放人」『聯合報』(2012年8月16日)頁3。
- 65 「『釣魚台是我們的』保釣人士向日抗議」『自由時報』(2012年8月16日)頁5。
- 66 「聲援慰安婦 婦團要求日道歉賠償」『自由時報』(2012年8月16日)頁5。
- 67 「釣島爭議 綠營：兩岸不應聯手抗日」『自由時報』(2012年8月16日)頁5。
- 68 「港船登島我國安高層錯愕、日政府傻眼」『中国時報』(2012年8月16日)頁2。
- 69 「馬總統滿意度、釣魚台及陸生健保爭議民調」『TVBS』(2012年8月15日)  
[http://www1.tvbs.com.tw/FILE\\_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf](http://www1.tvbs.com.tw/FILE_DB/PCH/201208/5n0481d14g.pdf)
- 70 外交部「外交部重申我國擁有釣魚臺列嶼主權，並將繼續秉持和平精神，積極推動『東海和平倡議』進程」(2012年8月16日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/88505f2b-f280-4388-8c6c-100e19d53263?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba-ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 71 外交部「外交部政務次長董國猷約見日本駐華代表樽井澄夫，就近日釣魚臺列嶼問題重申我政府立場」(2012年8月16日) <http://www.mofa.gov.tw/official/Home/Detail/679e2b14-a608-43e3-a652-28794e7fc594?arfid=7f013c3f-f130-44a9-905f-84cba-ba2eca6&opno=907477b5-1d95-4205-a89d-320ed4806d4b>
- 72 外交部「外交部表示日本釋放香港保釣人士有助降低區域緊張」(2012年8月17日) <http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/16ba2ea5-5bde-4875-b7e7-0798338c1564?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>
- 73 「外交部：日竊佔我國領土釣魚台」『聯合報』(2012年8月18日)頁14。
- 74 外交部「外交部長楊進添接見日本眾議員中津川博鄉等一行，就近日釣魚臺列嶼問題重申我政府立場」(2012年8月17日) <http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/ec81a20a-189d-4b13-9967-3c45a61ae651?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636>
- 75 外交部「外交部長楊進添就日本國會議員本(19)日清晨率領150人進入釣魚臺海域，其中若干人士並已登島事，召見日本駐華代表樽井澄夫，表達嚴重抗議」(2012年8月19日)  
<http://www.mofa.gov.tw/Official/Home/Detail/c4e3d247-a7f9-4bcd-bfc5-1a8e68fed0ad?arfid=88ce0e14-af13-4a76-8015-83fe91b55db0&opno=fe15c741-bf77-468b-bb7d-0f7eff7b7636#print>
- 76 「衝突升高 朝野呼籲和平解決」『聯合報』(2012年8月20日)頁2。
- 77 「日交流協會名銜石碑 遭潑漆」『聯合報』(2012年9月1日)頁16。
- 78 「總統接受「日本放送協會」(NHK)專訪」(2012年8月21日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27958&rmid=514>
- 79 台北駐日經濟文化代表處「『2012年經濟部台日產業協力訪問團』が都内で記者会見開催」(2012年8月28日)  
<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=304219&ctNode=3522&mp=202>
- 80 「蕭萬長籲：台日中組黃金三角」『聯合報』(2012年8月28日)頁2。
- 81 「郭董：鴻夏戀有不能敗的壓力」『聯合報』(2012年8月28日)頁2。
- 82 台北駐日經濟文化代表處「台日4社による合弁企業「和井田友嘉精機」の調印式が開催」(2012年8月29日)  
<http://www.taiwanembassy.org/JP/ct.asp?xItem=304434&ctNode=3522&mp=202>
- 83 「郭台銘：重金買 NEC 專利」『中國時報』(2012年8月29日)頁4。
- 84 「鴻夏戀喬不定 郭台銘缺席記者會」『中國時報』(2012年8月31日)頁1。
- 85 兩社の頭文字であり鴻と夏(注：シャープは「夏普」と記す)をとっている。
- 86 「直言集／老蕭拚經濟 只做實事不作秀」『聯合報』(2012年6月3日)頁4。
- 87 「兩國代表不約而同：台日關係40年最好狀況」『自由時報』(2012年5月3日)頁6。
- 88 總統府ホームページ「副總統接見參加『臺日關係40週年國際研討會』之日本議員」(2012年5月3日) <http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=131&itemid=27094&rmid=514&sd=2012/05/02&ed=2012/05/04>
- 89 「日買釣魚台 我方會反制」『聯合報』(2012年6月3日)頁4。
- 90 「培育知日人才 輔大設研究中心」『中央社新聞網』(2012年6月2日) <http://www.cna.com.tw/News/aALL/201206020078.aspx>